

東日本大震災の被災地方公共団体への人的支援について

東日本大震災復興支援本部
復興支援幹事会事務局業務部

東日本大震災の被災地方公共団体への人的支援につきましては、総務省からの要請により本年3月に皆様にお伝えしたところです。

本人的支援について、5月27日に新藤総務大臣が当協会にお見えになり、大臣ご本人から会長に対し、強い要請がありました。

改めて「東日本大震災の被災地方公共団体への人的支援について」をお知らせします。

なお、大臣要請の内容については、7月号の広報誌「補償コンサルタント」においてお知らせします。

東日本大震災の被災地方公共団体 への人的支援について

平成25年5月27日

総務省

現在、東日本大震災の被災地方公共団体においては、本格的な復興に向けた事業の推進に必要な職員を確保するため、全国の地方公共団体からの中長期的な職員の受入れのほか、即戦力となる任期付職員の採用等を行っていますが、依然として多くの人材が不足している状況にあります。

(平成25年4月1日現在)

県名	要望状況		充足数	不足数
	市町村数	要望数		
岩手県	9	303	211	92
宮城県	15	929	673	256
福島県	24	245	162	83
合計	48	1,477	1,046	431

(参考) 職種別の状況

職種	要望数	充足数	不足数
一般事務	677	484	193
土木	544	394	150
建築	105	82	23
保健師	71	36	35
農業土木	21	15	6
電気	16	11	5
機械	13	8	5
その他	30	16	14
合計	1,477	1,046	431

団体別

市町村名	要望数	充足数	不足数
(岩手県)			
宮古市	40	20	20
大船渡市	67	65	2
陸前高田市	23	11	12
釜石市	43	37	6
大槌町	87	55	32
山田町	16	12	4
岩泉町	2	0	2
田野畑村	18	4	14
野田村	7	7	0
計	303	211	92
(宮城県)			
仙台市	45	38	7
石巻市	229	157	72
塩竈市	26	25	1
気仙沼市	195	120	75
名取市	50	29	21
多賀城市	32	21	11
岩沼市	44	33	11
東松島市	71	54	17
亘理町	15	14	1
山元町	104	82	22
松島町	9	9	0
七ヶ浜町	22	21	1
利府町	2	1	1
女川町	10	7	3
南三陸町	75	62	13
計	929	673	256

市町村名	要望数	充足数	不足数
(福島県)			
福島市	17	8	9
郡山市	8	1	7
いわき市	34	34	0
須賀川市	4	3	1
相馬市	16	12	4
二本松市	4	1	3
田村市	1	1	0
南相馬市	71	60	11
伊達市	2	2	0
国見町	1	0	1
川俣町	2	2	0
鏡石町	1	1	0
矢吹町	3	2	1
三春町	2	1	1
広野町	12	6	6
楢葉町	11	5	6
富岡町	5	3	2
川内村	1	1	0
大熊町	2	2	0
双葉町	6	3	3
浪江町	11	3	8
葛尾村	3	3	0
新地町	19	6	13
飯舘村	9	2	7
計	245	162	83
合計	1,477	1,046	431

被災地における復旧・復興事業を一層円滑に推進するためには、広範な職種にわたって職員のより一層の確保が必要です。また、復興事業が本格化していく中で、被災地方公共団体への人的支援については、長期間にわたる継続的な取組が必要となります。

求められる職種のイメージ

1 広報関係業務

- ・震災記録の保存・編集
- ・広報誌・情報誌、ホームページ編集
- ・放射能情報の広報 等

2 産業振興・企業誘致関係業務

- ・企業誘致の企画・立案・交渉
- ・市街地活性化施策の企画・立案
- ・新たな産業の創出施策の企画・立案 等

3 観光関係業務

- ・観光振興施策の企画・立案
- ・観光・物産の宣伝
- ・物産展の企画・立案 等

4 保健・健康関係業務

- ・住民の健康相談、栄養・保健指導
- ・高齢者福祉事業の企画・立案
- ・介護予防事業の企画・立案、実施 等

5 土木・建築関係業務

- ・道路、漁港、下水道等の復興事業の設計、工事監督
- ・高台移転事業、区画整理事業の計画策定、設計、工事監督
- ・農地、農林道復興事業の設計、工事監督
- ・災害公営住宅の設計、工事監督 等

6 用地関係業務

- ・高台移転事業、区画整理事業等の用地計画策定、交渉
- ・用地取得予定地の価格評価、登記 等

7 電気・機械関係業務

- ・電気・機械設備の維持管理
- ・災害公営住宅建築に係る電気・機械設備の設計・工事監督 等

8 その他

- ・埋蔵文化財の調査
- ・放射線モニタリング調査 等

※具体的な職種・職務内容は各被災地方公共団体にお問い合わせいただくこととなります。

総務省ホームページにて公開中の派遣要請に係る情報の例

平成25年度における中長期的な職員の派遣要望状況
(平成25年4月1日現在)

県 名 岩 手 県

市町村名	職 種	不足人数	派 遣 期 間	交 替 可 能 期 間	職 務 内 容
宮古市	一般事務職 (用 地)	1	12月 (25.4~26.3)	—	災害公営住宅用地 取得に係る交渉、登 記、補償事務及び住 宅再建に係る補助金 の受付、審査、交付 決定事務
	一般事務職 (用 地)	2	12月 (25.4~26.3)	—	漁業集落防災機能 強化事業に係る用地 取得交渉、登記事 務、補償事務
	一般事務職 (水 産)	1	12月 (25.4~26.3)	—	水産施設等災害復 旧事業(関係機関調 整事務等)
	一般事務職 (水 産)	2	12月 (25.4~26.3)	—	宮古市魚市場整備 事業(復興交付金申 請事務等)
	一般事務職 (区画整理・ 防 集) (用 地)	1	12月 (25.4~26.3)	—	用地取得に係る交 渉、登記事務、補償 事務
	土木技師 (防災施設 整 備)	1	12月 (25.4~26.3)	—	避難路、避難場所、 避難施設等の工事 設計・実施・監督業 務
	土木技師 (漁 港)	1	12月 (25.4~26.3)	6月	漁港工事関係設計・ 積算・工事実施業務
	土木技師 (漁業集落)	4	12月 (25.4~26.3)	—	漁業集落防災機能 強化工事関係設計・ 積算・工事実施業務
	土木技師 (区画整理・ 防 集) (都市計画)	2	12月 (25.4~26.3)	—	津波復興拠点整備 事業、都市公園工 事、防集事業等復興 まちづくりに係る各種 工事の設計、積算、 工事実施
	保 健 師	1	12月 (25.4~26.3)	—	被災地の介護予防 事業
保 健 師	4	12月 (25.4~26.3)	1~2月	被災者健康づくり支 援事業、健康づくり 事業等	

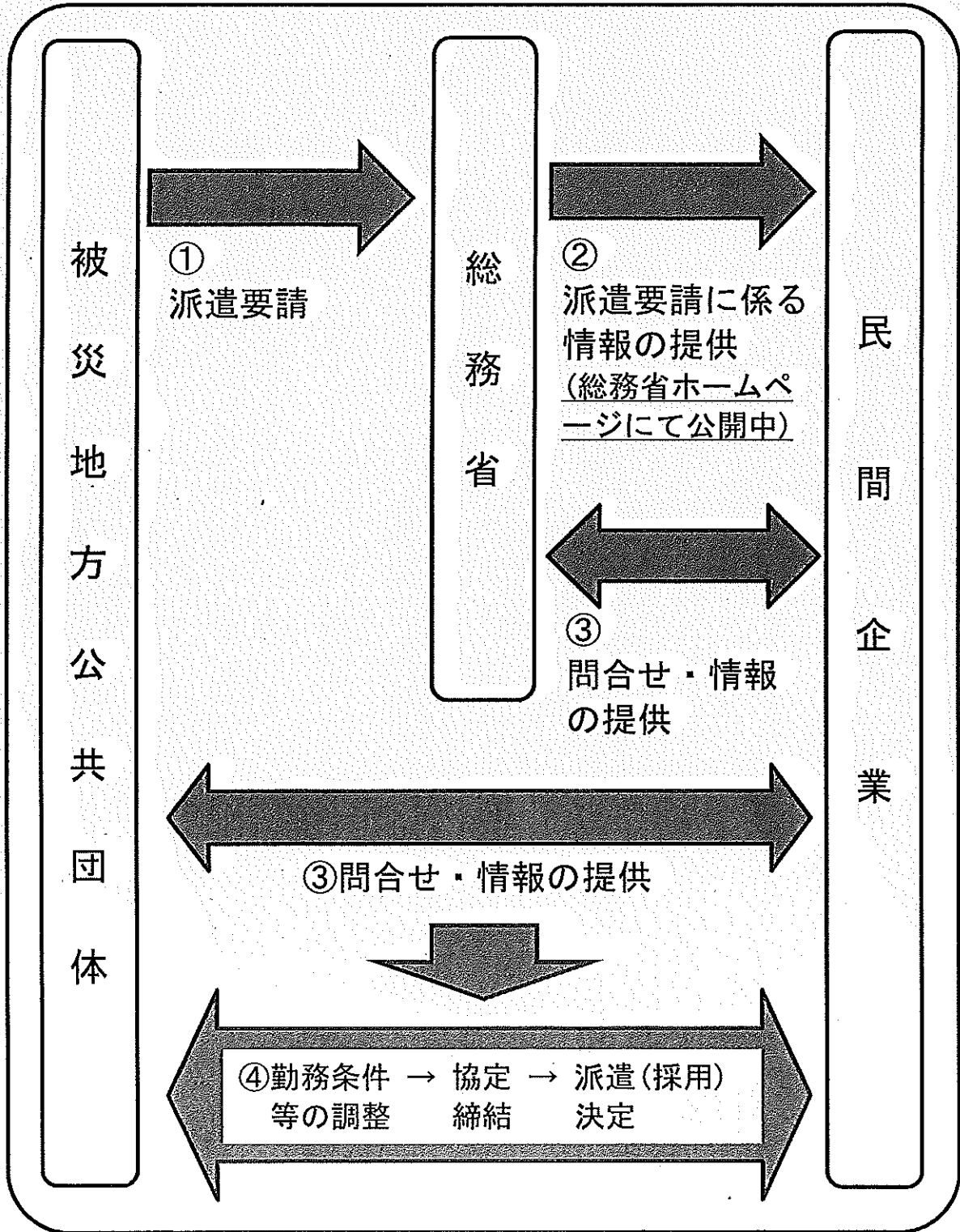
今般、総務省では、民間企業の従業員の方を当該企業に在籍したまま被災地方公共団体が職員として受け入れられる仕組みを整備しました。

○ 以下の2種類の勤務形態を準備

	任期付職員（一般職）	非常勤職員（特別職）
就業時間	1週 38時間45分 1日 7時間45分 一般的には8：30 ~17：15	(例) 1週 30時間程度 1日 6時間程度 ※勤務時間は協定で規定
任期	1年、3年等 (法律上、上限は5年)	原則1年（更新可）

- 実際の勤務に当たってはあらかじめ被災地方公共団体と協定を交わしていただくことになります。

○ 民間企業から被災地方公共団体への従業員の派遣（採用）までの流れ



詳細は総務省ホームページで公開中



- 総務省の紹介**
大臣・副大臣・政務官
所在地・連絡先
採用情報
各種募集
- 広報・報道**
大臣会見・発言等
報道資料
報道予定
広報誌・パンフレット
行事案内
- 政策**
白書
統計情報
意見募集(パブリックコメント)
- 政策評価**
- 組織案内**
外局等
地方支分部局
審議会・委員会・会議等
研究会等
- 所管法令等**
国会提出法案
新規制定・改正法令・告示
通知・通達
- 予算・決算**
予算
決算
- 申請・手続**
調達情報・電子入札
申請・届出等の手続案内
個人情報保護
法令適用事前確認手続
公文書管理
情報公開
公益通報者保護・コンプライアンス

実はここにも 総務省

子育てページ

【発行！】広報誌

動画配信
総務省モバイルサイト

総務省ミッション

東日本大震災 関連情報

一覧	報道資料	会議資料	開催案内他
4月10日	報道資料		電波利用料の見直しに関する検討会(第3回)開催案内
4月10日	報道資料		「平成24年度 競争評価アドバイザーボード」第2回会合開催案内
4月10日	報道資料		「平成25年度における人事管理運営方針」
4月10日	報道資料		年金記録に係る苦情のあっせん等について
4月10日	報道資料		平成25年度より実施する電波の安全性に関する評価技術の調査研究の基本計画書(案)に関する意見募集の結果及び提案の公表
4月9日	会議資料		第6回政策評価・独立行政法人評価委員会(2月19日 政策評価分科会との合同開催)議事録

トピックス	分野別	組織別
平成25年11月から、携帯電話に070から始まる番号が順次加わります。(平成25年4月1日更新)		
みんなで考える情報通信白書2013:意見募集を開始しました。(平成25年3月11日更新)		
スマートテレビの推進に向けた基本戦略を公表しました(平成24年7月25日更新)		

- 総務省における被災地方公共団体に対する人的支援の取組(平成25年4月4日更新)
- 市町村の住基ネットCSのシステム障害について(平成25年4月2日更新)
- 東日本大震災に係る総務省の対応状況(平成25年3月25日10時現在)(平成25年3月25日更新)
- 東日本大震災の被災者からの相談の今後の対応(平成25年3月22日更新)
- 東日本大震災 総務省・地方自治体等による支援について(3月22日18時更新)(平成25年3月22日更新)
- 東日本大震災に関する総務省の主な取組について(平成25年3月11日更新)
- 被災地の地方公共団体における職員採用情報(平成25年3月11日更新)
- 車座ふるさとトークの取組(平成25年2月17日開催 於: 徳島県神山町)(平成25年2月21日更新)
- 福島第一原発事故に係る総務省の対応状況(平成25年2月14日10時現在)(平成25年2月14日更新)
- 総務省関連団体の名称等を不正に使用する団体に関する注意喚起(平成25年1月25日更新)

総務大臣の動き

大臣・副大臣・大臣政務官の動き

総務省 動画チャンネル YouTube

電波利用料の見直しに関する検討会 第2回(平成25年4月5日)

▶ フォトギャラリーへ

日本標準時

時刻を取得しています

表示はおよその時刻。詳細はこちら。

ICT成長戦略会議

地域の元気創造本部

政策評価

地方行革

外国人住民基本台帳制度 2012年7月9日スタート!

全国避難者情報システム

年金記録問題

定住自立圏構想

補欠選挙のお知らせ

総務省 国民のための情報セキュリティサイト

被災地の自治体で 働きませんか

民間企業の皆さまへ (被災地の人的支援のお願い)

NDL東日本大震災アーカイブ

独立行政法人等役員公募情報

業務付け・枠付けの見直し 地方独自の基準事例

政策情報ポータル

e-Gov

首相官邸 Facebook

3.11復興特集

こちらを御参照下さい。

被災地の復興が本格化していく中で、被災地方公共団体への人的支援は、今後、長期間にわたって継続的に取り組むことが必要です。貴団体におかれましても、人的支援のための組織の設置など、会員企業の対応を組織的に推進・支援する取組を進めていただくようお願いいたします。

総務省としても、そういった場にご説明に上がらせていただくなど、十分連携して対応してきたいと考えております。

今後とも、被災地の人的支援にご協力を賜りますよう、よろしくようお願いいたします。